



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表
平成28年3月1日(火)

担	沖縄労働局	職業安定部
部	部長	松嶋 歩
当	職業安定課長	城間 邦正
電	電話	098-868-1655

「労働市場の動き」平成28年1月

1月の有効求人倍率は0.90倍で、前月より0.01ポイント低下

～3か月連続で0.9倍台を記録～

1 有効求人倍率（季調値）は0.90倍で、前月より0.01ポイント低下
新規求人倍率（季調値）は1.47倍で、前月より0.03ポイント低下

- 月間有効求人数（季調値）は24,383人で、前月比3.5%低下。
- 月間有効求職者数（季調値）は27,231人で、前月比2.2%低下。

2 新規求人数（原数値）は10,666人で、前年同月比10.6%（1,018人）増と
4か月連続の増加

○ 主要産業別状況

- 医療・福祉（36.7%増）、建設業（10.5%増）、
卸売業・小売業（8.4%増）、運輸業・郵便業（0.3%増）、
生活関連サービス業・娯楽業（21.3%減）、宿泊業・飲食サービス業（17.3%減）。

3 新規求職申込件数（原数値）は6,518件で、前年同月比11.6%（857件）減と
2か月連続の減少

4 就職件数は1,663件で、前年同月比1.6%（27件）減となった。

※ 平成27年12月以前の数値は、新しい季節指数により改訂されている。
これにより、平成27年12月の有効求人倍率は0.92倍→0.91倍、新規求人倍率は1.55倍→1.50倍となっている。

参 考

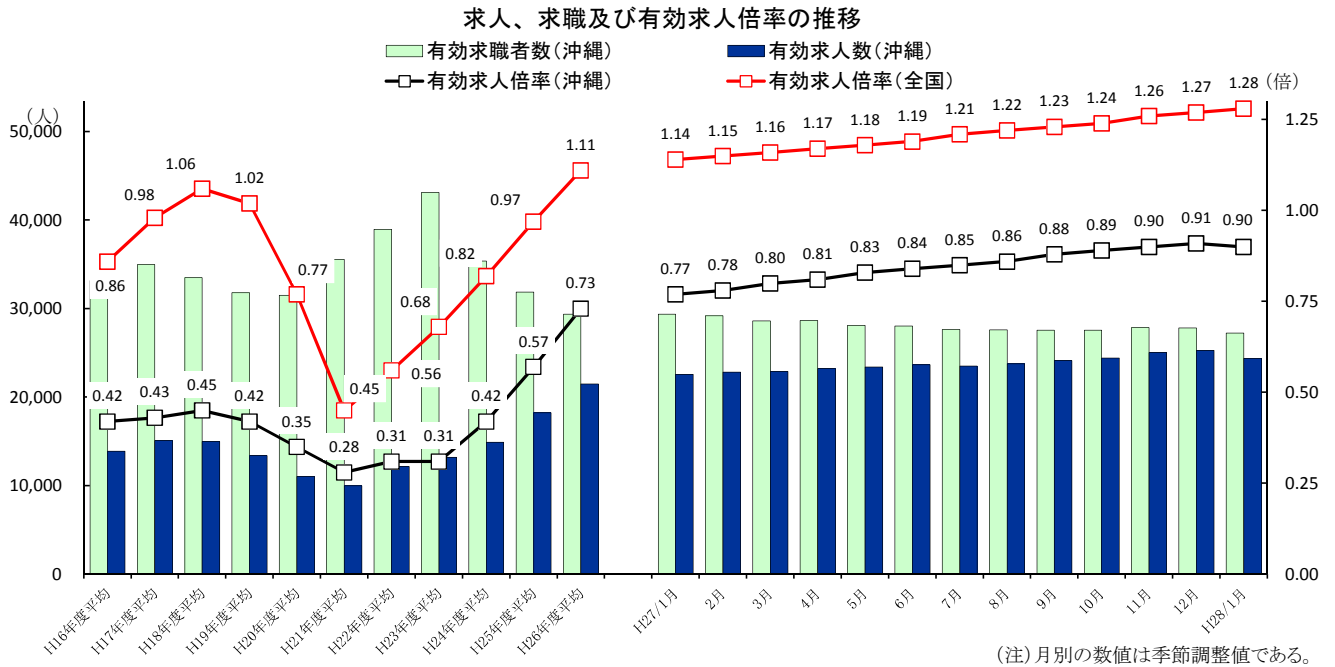
沖縄県の完全失業率（原数値）は4.7%で、前年同月より0.5ポイント低下（改善）

1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

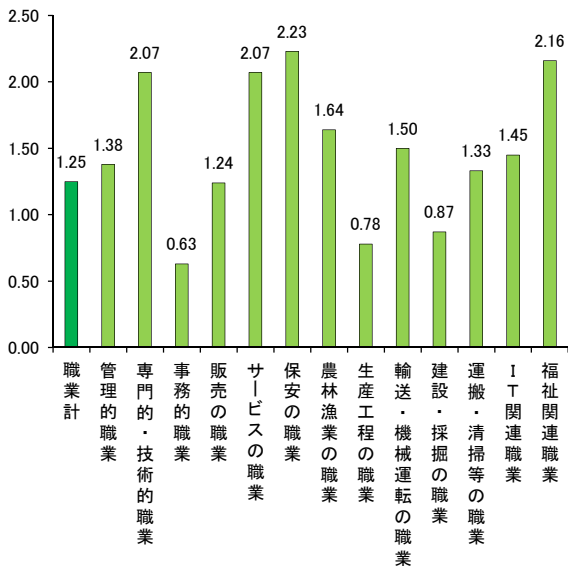
- (1) 有効求人倍率(季調値)は0.90倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ① 月間有効求人数(季調値)は24,383人で、前月比3.5%(894人)減となった。
 - ② 月間有効求職者数(季調値)は27,231人で、前月比2.2%(599人)減となった。
- (2) 新規求人倍率(季調値)は1.47倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
- ① 新規求人数(季調値)は9,247人で、前月比1.7%(163人)減となった。
 - ② 新規求職申込件数(季調値)は6,301人で、前月比0.6%(39人)増となった。

新規・有効求人倍率 (新規学卒を除き、パートタイムを含む)

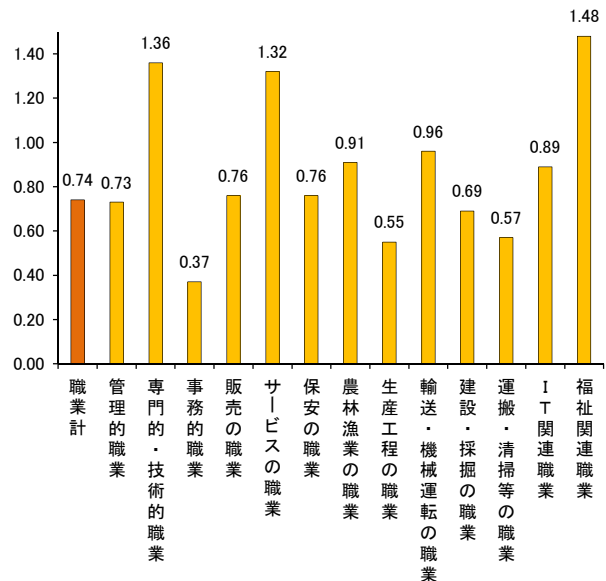
	新規求人倍率(季節調整値)		有効求人倍率(季節調整値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
27年1月	1.21	1.77	0.77	1.14
27年12月	1.50	1.90	0.91	1.27
28年1月	1.47	2.07	0.90	1.28



職業別新規求人倍率(常用)



職業別有効求人倍率(常用)



(注) 数値は原数値である。

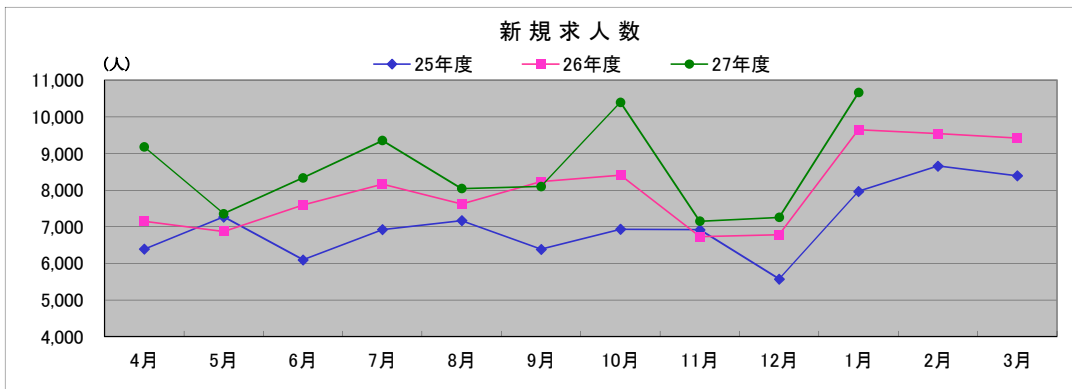
2. 求人の動き

(1) 県内新規求人数(原数値)は10,666人で、前年同月比10.6%(1,018人)増と前年同月比で4か月連続の増加となった。そのうち常用は8,110人で、5.4%(412人)増となった。

これを主要産業別に前年同月比でみると、医療・福祉3,243人で前年同月比36.7%(871人)増、建設業472人で前年同月比10.5%(45人増)、卸売業・小売業1,580人で、前年同月比8.4%(123人)増、運輸業・郵便業351人で、前年同月比0.3%(1人)増となったが、生活関連サービス業・娯楽業336人で前年同月比21.3%(91人)減、宿泊業・飲食サービス業706人で前年同月比17.3%(148人)減となった。

(2) 月間有効求人数(原数値)は23,630人で、前年同月比8.8%(1,906人)増と72か月連続の増加となった。そのうち常用は18,730人で、4.3%(766人)増となった。

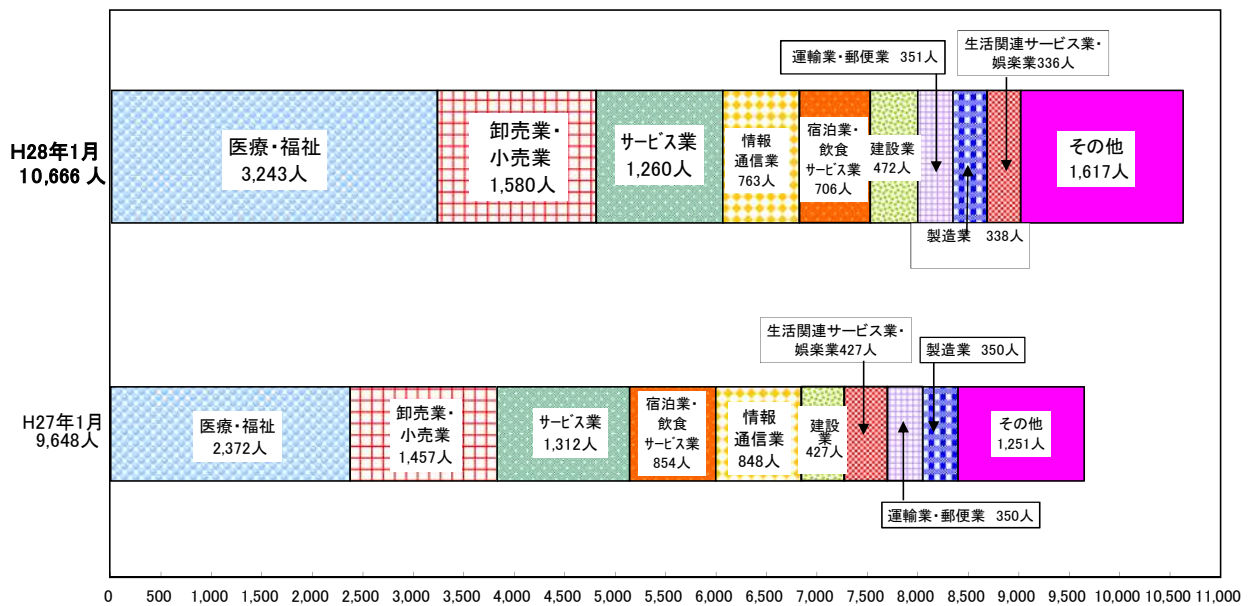
(3) パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は4,196人で、前年同月比12.4%(463人)増となり、月間有効求人数は8,290人で、前年同月比2.8%(227人)増となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	6,390人	7,267人	6,099人	6,922人	7,167人	6,385人	6,934人	6,917人	5,575人	7,968人	8,658人	8,394人
26年度	7,146人	6,872人	7,595人	8,162人	7,620人	8,232人	8,410人	6,728人	6,783人	9,648人	9,542人	9,423人
27年度	9,180人	7,355人	8,335人	9,353人	8,041人	8,101人	10,399人	7,149人	7,256人	10,666人		

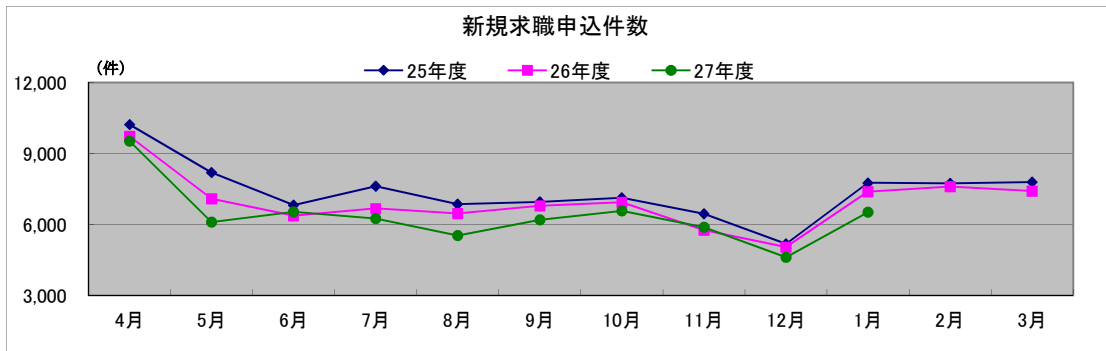
新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

主な産業の新規求人の動向



3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は6,518件で、前年同月比11.6%(857件)減と2か月連続の減少となった。
そのうち常用は6,495件で、11.5%(845人)減と2か月連続の減少となった。
また、臨時・季節は23件で、34.3%(12件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は25,317人で、前年同月比7.1%(1,937人)減と50か月連続の減少となった。
そのうち常用は25,230人で、7.1%(1,930人)減と50か月連続の減少となった。
また、臨時・季節求人希望する求職者は87人で、7.4%(7人)減となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は5,095人で、前年同月比13.7%(806人)減と42か月連続の減少となった。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
25年度	10,224件	8,196件	6,807件	7,606件	6,851件	6,942件	7,121件	6,445件	5,170件	7,752件	7,728件	7,784件
26年度	9,720件	7,087件	6,369件	6,670件	6,462件	6,784件	6,929件	5,755件	5,043件	7,375件	7,596件	7,410件
27年度	9,519件	6,089件	6,529件	6,248件	5,523件	6,184件	6,570件	5,882件	4,608件	6,518件		

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位:件,%)

	新規求職申込件数(常用)合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		無業者					
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合 前年同月比	うち自己都合 前年同月比	前年同月比					
H27年1月	7,340	▲ 5.0	1,895	4.0	4,750	▲ 7.8	1,461	▲ 14.4	3,019	▲ 5.1	695	▲ 7.8
H27年12月	4,595	▲ 8.6	1,212	10.5	2,923	▲ 12.9	912	▲ 15.0	1,875	▲ 12.1	460	▲ 20.3
H28年1月	6,495	▲ 11.5	1,803	▲ 4.9	4,170	▲ 12.2	1,251	▲ 14.4	2,722	▲ 9.8	522	▲ 24.9

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

4. 就職の動き

- (1) 就職件数は1,663件で、前年同月比1.6%(27件)減となった。
- (2) 県内就職は1,489件(構成比89.5%)で、前年同月比2.5%(38件)減と3か月ぶりの減少となった。
- (3) 県外就職は174件(構成比10.5%)で、前年同月比6.7%(11件)増と5か月ぶりの増加となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は25.5%となり、前年同月を2.6ポイント上回った。
月間有効求職者数における就職率は6.6%となり、前年同月を0.4ポイント上回った。

※ ハローワークにおけるマッチング結果(平成28年1月分)

	沖縄局		那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
	目標	実績	実績				
就職件数(常用)	1,538	1,358	676	435	113	78	56
充足件数(常用)	1,376	1,245	655	357	106	75	52
雇用保険受給者の早期再就職件数(12月分)	589	519	272	167	47	11	22

※1 雇用保険受給者の早期再就職件数については、集計が対象月の2か月後となるため1月分の実績発表は3月となる。

※2 **就職件数**……ハローワークの紹介による就職件数
充足件数……ハローワークで受理した求人の充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数……雇用保険受給者のうち、給付残日数を3分の2以上残して再就職した者の数

季節調整値の改訂について

平成 27 年 12 月以前の数値は、新しい季節指数により改訂されました。

これにより、平成 27 年の新規求人倍率及び有効求人倍率は以下のとおりに改訂されます。

沖縄労働局	新規求人倍率		有効求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
27年1月	1.21	1.21	0.76	0.77
2月	1.15	1.17	0.78	0.78
3月	1.21	1.22	0.79	0.80
4月	1.31	1.30	0.80	0.81
5月	1.30	1.28	0.84	0.83
6月	1.25	1.26	0.85	0.84
7月	1.42	1.37	0.84	0.85
8月	1.36	1.33	0.86	0.86
9月	1.37	1.34	0.88	0.88
10月	1.52	1.48	0.89	0.89
11月	1.29	1.31	0.91	0.90
12月	1.55	1.50	0.92	0.91

○ 季節調整とは

月次統計により 1 年前の同じ月を単純に比較する場合は、主に「原数値」が使用されますが、前月、前々月など、最近の雇用失業情勢、景気変動を見る上では「原数値」から季節的変動を取り除いた「季節調整値」を使用します。

○ 季節調整を行う理由

季節調整を行う理由としては、月によって稼働日数が少なかったり、年末年始や年度末、繁忙期や閑散期、採用活動、求職活動の活発な時期など、社会習慣、制度等の影響により、それぞれの月には変動の癖（季節的要因）が含まれており、このままでは、前月の数値と単純に比較することができないことから、これら月の季節的要因を除去したうえで、単純比較ができるようにしようとするものです。

○ 季節調整値の算出方法

季節的要因を除去したことを推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{「原数値」} \div \text{「季節指数」} \times 100$$

※職業安定業務統計で使用する季節調整法 → 「センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)」

○ 季節調整替えについて

これまで公表してきた平成 27 年 1 月から 12 月までの数値は、平成 27 年当初の暫定的季節指数に基づき計算されたものであり、その年の全月の数値が確定した段階で、遡って季節調整指数の見直しを行います。

遡って見直された季節指数に基づき、平成 27 年の各数値の再計算を行い、それぞれの確定値を算出します。

「季節調整替え」とは、すでに公表されている暫定的数値を、再計算により算出された確定値へ改訂することをいい、職業安定業務統計では、毎年「1 月分」の公表時に行っています。